

救急搬送困難 募る危機感

コロナ第8波

県内で事例多発 医療圏外受け入れも

新型コロナウイルスの県内新規感染者が27日に5621人と過去最多に迫る中、救急患者の搬送先がすぐに決まらない「救急搬送困難事案」が急増し、全国で過去最多の6800件に上った。県内でも受け入れ先が見つからず、搬送に数時間かかる事例が続出。人の移動が活発になり、多くの医療機関が休みに入る年末年始を控え、関係者は危機感を強めている。



新型コロナウイルスの患者に対応する看護師ら
26日、八代市の熊本労災病院

完全防備でコロナ患者に対応する看護師ら。八代市の熊本労災病院は27日、コロナ病床を倍の50床に拡大し、対応を強化した。

同病院では、複数の市町村をまとめた県内10の2次救急医療圏を越えて患者を受け入れる例が、12月に入って相次いでいる。12日は熊本市内から2件、24日は水俣市北地域などから3件、25日は熊本市内などから8件を受け入れた。重症者はいなかったものの、救急隊が32カ所に照会して断られたケースや、受け入れ先が決まらず病院到着まで4時間半かかった例もあった。

呼吸器内科の安道誠医師(50)は「熊本市内からの搬送は異例。医療圏を越えて対応しなければならぬ状態が続くのは、望ましくない」と懸念する。

救急搬送困難は、医療機関への受け入れ照会が4回以上で、救急隊の現場滞在時間が30分以上の事案。消防庁が27日公表したまとめによると、全国の主な52消防における搬送困難事案は19(25日)、6800件で前年同期から3・9倍に増加。うち熊本消防局は98件で、前年同期19件の5倍

に。前の週は101件で過去最多となった。

原因はコロナ新規感染者の増加に加え、医療機関でクラスター(感染者集団)が多発しているためとみられている。11月まで5件程度だった医療機関のクラスターは12月に入り急増、最大で20件を超える事態に陥っている。

労災病院も12月初めに2つの病棟でクラスターが発生しており、猪股裕紀洋院長(69)は「クラスターが起きた病棟は入退院ができなくなり、病床が空いていても患者を受け入れるこ

とができない」と指摘。県内の実質的な最大確保病床利用率は60%以上だが、「数字上の病床利用率以上に、現状は厳しい」と訴える。

中等症を多く受け入れる熊本中央病院(熊本南区)でも、コロナの18病床が12月中旬から満床に近い状態。平田奈穂美副院長(60)は「熊本市内だけでも患者があふれ、ベッドの空きが少ない。受け入れを断らざるを得ないこともある」と話す。

蒲島郁夫知事と熊本市の大西一史市長は25日、年末

年始にかけて医療体制が逼迫する恐れがあるとして、医療機関への負荷を減らす「適正な受診」を呼びかけた。一方で、県が県内リスクリベルを4段階で下から2番目の「レベル2(感染拡大初期)」を維持していることに、複数の医療関係者から不満の声も出ている。

労災病院の猪股院長は「世間は『ウィズコロナ』に移っているが、医療機関で『ウィズ』はあり得ない。医療機関の緊張感が世間に伝わっていない」と危言、
「これ以上感染者が増えれば一般診療に大きな支障が出てしまう。県民一人一人がしっかりと感染防止に取り組んでほしい」と話している。
(豊田宏美、福井一基)